

インド経済のコントラスト(II)

—— 外資・外国技術と国民生活を

視点の中心に据えて ——

しん みよう まさ ひで
新 名 政 英

IV 民営企業の資本・技術導入

第2次大戦後、インドに対する外国民間資本輸出は、戦前の鉄道、プランテーション、石炭中心から重化学工業中心に移行した。これについては、Reserve Bankの定期的調査報告をはじめ、数多くの報告がある。しかしこれらの報告の多くは、わたくしの知るかぎり、産業別の外国投資額を問題にしており、新規プロジェクトの何パーセントが外資と結合したそれであることを示す資料は少ない。重化学工業およびレーヨン工業の新プロジェクト(民営にかぎる)の何パーセントに外資が株式資本の形態で導入されているか。これを示したのが第5表である。

61年1月以降63年12月まで(資料の関係から63年1~3月を除く、したがって正確には36カ月間ではなく、33カ月間である)の間の民営の重化学工業およびレーヨン工業(大企業および中企業)の新設および増資延べ件数371件のうち、212件は外資が参加しており、外資参加率25%以上の外資コントロール企業だけで133件(全体の3分の1以上)もある。とくに、払込資本金1000万ルピー以上の大企業の場合には、外資コントロールのケースだけで全体の43%、それ以下の比率の外資参加を加えると82%にも達する。払込資本金100~999万ルピークラスの企業でも件数の33%は外資参加率25%以上のケースだ。もちろんこれは、インド重化学工業およびレーヨン工業(民営)全体の現勢をあらわすものでないかもしれない。61年以降の新設・増資というマージナルな数字を押えたからだ。しかし、民営重化学工業およびレーヨン工業の将来たどるであろう方向を示していることは確かであろう。

だが、この43%とか33%とかいう数字でさえ、実態を過小評価しているように思われる。たとえば、外資参加率10%以下の企業でも、多額の民間ベースによる外貨借款を受けている企業があるし、技術導入で企業のキー・セクターを握られている企業もある。さらにまた、外資

第5表 Private Sectorの金属・金属加工工業、化学工業およびレーヨン工業における企業の新・増設(新会社設立および増資)件数に占める外資参加件数の割合件数(1961~63年)

会社の資 本金規模 (万ルピー)	外資参加率(新株発行、増資金額に占める外資の割合)(%)						再 計	合 計
	0	0.1~9.9	10.0~24.9	25.0~49.9	50.0~ 95.0	95.0~ 100.0		
100~499	85	9	8	23	38	61	78	163
500~999	56	11	10	16	11	27	48	104
1,000以上	18	31	10	23	22	45	86	104
合 計	159	51	28	62	71	133	212	371

(注) (1) 金属・金属加工工業、化学工業およびレーヨン工業とは、インドの工業統計の3類の全部および2~63類を指す。

(2) 新・増設件数は延べ件数(グロス)である。たとえばA社が新会社として設立されたのち、2回増資したとすれば、件数は3件と算定した。これは統計の性質上やむをえない。

(3) 期間は正確にいえば、63年1~3月の3カ月を除く61年1月~63年12月の33カ月間である。63年1~3月の統計は不幸にして未入手である。

(4) 会社規模は、資本発行直後の払込資本金によって分類した。したがって、A社が払込資本金800万ルピーで設立され、400万ルピーずつ2回増資して1600万ルピーになったとすれば、1件は資本金500万~999万ルピーの欄に、他の2件は資本金1000万ルピー以上の欄に数えられている。

(5) 社債発行等、払込資本金の変化を伴わない資本発行は除かれている。

(6) インドの工業統計では、払込資本金500万ルピー以上を大企業としているが、各工場をみでの私見では、1000万ルピー以上が、日本人の考える一応の大企業である。100万~999万ルピーは中企業と考えて差しつかえない(インドの工場は日本と比較して資本金の割には工場規模が小さい)。

(出所) Ministry of Finance, *Quarterly Statistics on the Working of Capital Issues Control* から算出した。

参加のない場合でも、技術導入等からんで企業活動が相当制限されているケースもあるからだ。

第6表 技術導入に対するロヤリティ等の支払いの
パターンと件数 (1960年および61年)

	1960年	1961年	計
一時払い	71	101	172
一時払いプラス・アルファ	45	94	139
小計	116	195	311
ロヤリティ支払い	98	105	203
ロヤリティ支払い プラス・アルファ	36	22	58
小計	134 (173)	127 (202)	261 (375)
技術指導料など	42	36	78
合計	292	358	650

- (注) (1) 一時払いプラス・アルファには一時払い、プラス・ロヤリティ支払いを含むあらゆるプラス・アルファが含まれている。
 (2) ロヤリティ支払いプラス・アルファのアルファには一時払いとロヤリティ支払いを除くすべての種類の支払いが含まれている。
 (3) ()内の数字は、あらゆる形態で何らかのロヤリティが支払われた件数、つまり、ロヤリティ・プラス一時払いを含んだ件数。
 (4) 政府が認可した技術導入件数は60年390件、61年402件である。

(出所) Ministry of Finance, *Company News and Notes*, Vol. II, No. 21, pp. 23~24.

第7表 技術導入に伴うロヤリティ・レート

ロヤリ ティ・レ ート	1960年		1961年	
	件数	全体の 百分比(%)	件数	全体の 百分比(%)
2%以下	7(4)	2.65	28(7)	14.97
2~4.9%	73(18)	38.62	84(26)	44.91
5%	99(39)	52.38	67(21)	35.83
6%	2	1.05	6(3)	3.21
6.5%	0	0	1	0.54
7%	1	0.53	1	0.54
7.5%	4	2.12	0	0
8%	1	0.53	0	0
10%	4	2.12	0	0
計	189		187	

(注) ()内はロヤリティ・プラス・アルファが支払われた件数を示す。

(出所) Ministry of Finance, *Company News and Notes*, Vol. 11, No. 21, pp. 21~22.

外国企業との提携には資本参加を伴う合弁事業形態のほか資本参加を伴わない技術導入がある。技術導入の対価として支払われるロヤリティ等がどんなパターンをもつかを示すのが第6表であり、ロヤリティ・レートの分布を示すのが第7表である。60年と61年という最近の調査であるから、これが現在の傾向だと判断してさしつかえあるまい。第6表によれば、技術導入件数650件(60年および61年の技術導入計792件のうち、契約条件がわかるもの)のうち、48%(311件)は一時払いを中心とする対価支払い、40%(261件)がロヤリティ支払い中心で、何らかの形でロヤリティを支払う契約は全体の58%(375件)である。全体の12%は一時払いもロヤリティもなく、単に技術料、デザイン料等だけの支払いである。ロヤリティ・レートは2~5%がもっとも多く、もっとも一般的なレートは5%である。5%およびそれ以下のレートの場合には、相当多くの場合、ロヤリティ以外のチャージ支払いがあるから、実際上5%前後が、一般的なレートだと判断してよい(注34)。なお、産業別の導入状況では、56~61年の5年間の技術導入件数1114件のうち、機械工業が683件(61%)と首位で、重化学工業および基礎産業が全体の90%を占める。導入国先ではイギリスとアメリカで半分またはそれ以上を占める(注35)。

技術導入で見逃せないのは、相当多くのケースで製品輸出を制限されていることである。たとえば、60年の導入件数390件のうち、資料の得られる322件についてみると、なんらかのかたちで輸出制限を受けている件数は214件、すなわち66%にも達する(注36)。61年にはこの割合が下がったが、近年の傾向をみると、やはり全体の半分近くは、なんらかのかたちで輸出制限条項があるとみられる。

民営企業の場合、研究の中心は資本参加を伴う外国企業との提携にあるが、ここではまず技術導入を中心としてインド側の行動パターンとそれに対応する外国企業の行動様式をみていきたい。

1. DCM (Delhi Cloth & General Mills Ltd.)

DCM はインドの巨大企業の一つである。*Economic Times* 調べ“industrial giants 番付”によれば、純資産で第7位、年間売上高で第6位を占めるインド民間企業の巨人中の巨人である。北インドに活動基盤を置く会社ではずば抜けて規模が大きい。64年央の授權資本金は7000万ルピー、払込資本金は5270万ルピー。63年7月~64年6月の粗売上高は4億6780万ルピー。

DCM の経営方針はインド経営者行動の一つの典型的

現地報告

第8表 インド民営大企業のランク

(単位: 1000万ルピー)

	純資産	売上高	税込 利潤
1. TISCO	155.2	99.5	10.67
2. IISCO	98.1	72.2	9.00
3. Associated Cement	50.2	34.6	4.98
4. TELCO	45.6	43.6	3.40
5. Scindia Steam	43.2	17.7	1.32
6. Burmah-Shell	38.4	13.7	6.79
7. DCM	30.9	41.8	2.12
8. Imperial Tobacco	30.7	50.0	4.62
9. ESSO	25.9	37.2	3.91
10. Tata Power	22.3
11. Indian Aluminium	22.2	10.5	2.37
12. Dunlop Rubber	19.8	37.1	3.29
13. Premier Automobiles	19.6	20.1	0.55
14. India Steamship	19.1	8.0	△0.31
15. Voltas	19.1	27.2	1.14
16. Uhmedabad Electric	18.8
17. Caltex Oil	18.2	2.6	0.56
18. Hindustan Lever	17.9	53.9	4.73
19. Guest, Keen, Williams	17.6	13.1	1.34
20. Gwalior Rayon	17.6	15.8	3.06
21. Hindustan Motors	17.0	29.3	3.42
22. Rohtas Industries	16.7	18.5	1.25
23. Century Spinning	16.3	17.1	2.46
24. Calico Mills	16.1	11.6	0.48
25. National Rayon	14.8	8.3	0.90
26. New Central Jute	14.5	12.9	1.33
27. Burn & Co.	14.0	12.1	1.27
28. Kesoram Industries	13.6	14.4	1.07
29. Bombay Dyeing	13.6	14.8	0.60
30. Indian Tube	13.3	15.7	2.06
31. Swadeshi Cotton	13.2	11.6	0.40
32. Jiyajeerao Cotton	12.1	11.2	0.86
33. Texmaco	12.1	9.6	1.27
34. Great Eastern Shipping	12.1	4.5	0.61
35. Orient Paper	11.7	11.2	1.36
36. Jay Engineering	11.6	13.5	0.38
37. Madura Mills	11.5	16.5	1.07
38. Union Carbide	11.2	12.3	1.94
39. Jessop & Co.	11.1	12.8	1.53
40. Andra Valley	10.9

(出所) *Economic Times*, 23 January, 1964.

パターンを示している。すなわち、儲かる事業には何にでも手をだすという行動様式をもつ。元来 DCM は綿紡会社として発達した。現在でも、公式統計には DCM は綿紡織会社の項に分類されている。DCM は創業時から飛躍をつづけて現在では 9 unit (工場) をもつ。綿紡が 4 工場、砂糖工場が 2 工場、化学工場が 2 工場および人絹が 1 工場である。いまなお、綿紡中心ではあるが、漸次重点は綿紡、砂糖という伝統的部門から化学や人絹に移りつつある。工場新設の場合、建設資金の相当部分を外部借入れに依存するとともに、他の一部は伝統的部門の収益を転用している。外資参加はないが、成長産業の新

工場設立の場合には必ず外国と技術提携する。提携先は特定の国、特定の会社ではなく、これほと思う技術をもつ会社であれば、どこでも提携する方針で、すでにアメリカ、西ドイツ、日本などとそれぞれ違った産業部門で技術提携している。ICICI (Industrial Credit and Investment Corporation of India) を通じて西ドイツから 94万5000ドイツ・マルク (約 112 万5000ルピー) を借り入れ、同時に西ドイツの某会社と技術提携協定を結んで新化学工場建設に乗りだしたのが、もっとも最近の提携である(注37)。

Kotah (Rajasthan 州南部) のビニール工場「RVCI」は DCM が日本の S 社と技術導入契約を結んで PVC 製造の know-how を得るとともに、S 社および日本の M 社と基本契約を結んで建設したものである。投資総額約 5000万ルピーのうちの外貨必要額、400万ドル(約2000万ルピー) は返済期限 8 年の円クレを利用したが、このためのルピーの一部は Punjab National Bank Ltd. からの中期ローン 750 万ルピーで賄った。Kotah 近郊にある Shrirampur Estate 内の 100 エーカーの工場 (township を除く) 内には、カセイソーダ、カーバイト、塩ビの 3 製品を製造するプラントがあるが、これら機械設備の供給と運転の保証は M 社が受け持った。62年 1 月に建設を開始して以来、23カ月後に建設が完了した。隣接して同じ DCM のタイヤ・コード工場 (国内金融の一部は State Bank of Bikaner and Jaipur からの 750 万ルピーの中期ローン) がアメリカからの技術導入で建設されているから、同 estate は近いうちに DCM Nagar ともいえる工業団地になろう。

見逃せないのは、製品の塩ビ (PVC) の販売方法である。RVCI は PVC の相当部分を輸出しているが、この輸出方法が注目される。M 社は RVCI 製 PVC の優先海外販売権をもつ。PVC の輸出 (圧倒的部分が日本を含む極東向け) は 64年 3 月にはじまったが、海外流通面は M 社が握っているのも、輸出のメリットの大部分は、M 社に帰属しているものようである。M 社は輸入した PVC を日本の加工業者に売り渡すとともに、極東の第三国にも転売している。

2. OPC (Oriental Power Cables Ltd.)

OPC は Kotah の南方約 19 マイルにある電線メーカーである。電線製造のために新設された会社で、MA は Somayia & C. S. Bharaktiya Private Ltd. (S & B 社) である。新会社であるが、その設立動機は DCM の RVCI Unit 設立のそれとよく似ている。MA ; Somayia & C.

S. Bharaktiya Private Ltd. は繊維などいくつかの伝統的企業を経営していたが、時代の波に乗り外国技術を導入して重工業に進出したのである。

S & B 社は授権資本金2000万ルピー、払込資本金1050万ルピーで、新会社 OPC を61年に設立した。外資参加はないので、第5表の授権資本1000万ルピー以上の欄の104件中の18件の内に含まれる。したがって、重化学工業会社の新設では少数例に属する。設立と同時に、国営保険・長期金融機関 LIC を中心にいくつかの民間銀行から合計1250万ルピーを長期に借入れし、このルピー資金でインド政府の円クレ勘定から必要外貨を引きだした(第2次円クレの利用)。工場の建設資金は約1870万ルピーで、うち、外貨必要額は約1150万ルピーであった。円クレ獲得と同時に、日本のS社とロヤリティ・レート(販売額の)0.37%で電線製造一式の技術導入契約を結び、輸入機械類(約1150万ルピー)の全部をS社の指示に従って購入した。操業をはじめから、被紙、絶縁材料等の原料は国産品がないので、S社の示唆に従って欧州方面から輸入している。

OPCには工場拡張計画があり、現在の生産能力を65%ほどふやして年産1600キロメートルとする予定であり、ライセンス取得もほぼ確実といわれる。このための外貨は第4次円クレの利用を予定しており、技術指導をS社から引きつぎ受ける手はずをととのえている。

3. Birla Nagar の工場群

Gwalior (Madhya Pradesh 北部) 近郊の Birla Nagar にはビルラ財閥直系の繊維産業関係3社が隣接して操業中である。左から CIMMCO (Central India Machinery Manufacturing Co., Ltd.), Jiyajeerao Cotton Mills Ltd. および Gwalior Rayon Silk Mfg. (Wvg.) Co., Ltd. の3社がそれである。Economic Times 社調べの巨大企業番付(第8表)によると、Gwalior Rayon が20位、Jiyajeerao Cotton Mills が32位で、CIMMCO もまた、払込資本金1500万ルピー、工員3000人を有する大会社である。3社の関係をみると、繊維機械メーカーの CIMMCO が二つの紡績織布会社のワークショップ部門のような位置にある。3社ともビルラ財閥の MA, Birla Gwalior Private Ltd. が経営権を行使している。

まず CIMMCO をみよう。製造品目は紡糸機2種類、織布機2種類の計4種類で、生産は、60年の統計によると独占に近い状態にあった(注38)。計4種類の生産機種のうち、新型の紡糸機と自動織機に外国技術を導入している。前者は西ドイツのM社の技術を導入しており、後者は日

本のA社を通じて日本のE社から技術導入している。西ドイツのM社と日本のE社から若干名ずつの技術者が派遣されて技術指導に当たっている。他方、繊維機械を製作する機械には CIMMCO の自主性がみられる。工場にはイギリス、ドイツ、チェコ、ポーランドを中心に世界の主要工業国製の機械が雑然と並んでいるが、新型とおぼしきものは大体においてチェコ製である。機械は自前、技術は借物というのが率直な印象である。これが DCM のRVCI Unit や OPC と違う点である。DCM のRVCI Unit や OPC では機械も技術も借物であり、たとえ資本参加はなくとも、相当程度に提携先企業の意向が会社経営の方向を事実上、左右しているのではないかと思わせるふしがあった。CIMMCO はこうした印象をあまり受けたくない。しかしそれでも、製品には CIMMCO の商標に並んで紡糸機はM社の自動織機にはE社の商標が大きく表示されている。

製造された繊維機械はビルラ系繊維会社を中心に全インドの紡績会社に出荷されているが、一部は近隣諸国に輸出されているようである。

CIMMCO の右側に Jiyajeerao Cotton Mills がある。6万錘のスピンドル、1600台の織機、1万人の工員を有し、年間出荷額7200万ルピーに達するビルラ系の紡績会社の主力企業である。織機は全部 CIMMCO 製である。

J. Cotton Mills を中央に、その右側にあるのが Gwalior Rayon の Weaving Division である。Gwalior Rayon はインド第1の規模と歴史をもつレーヨン会社である。授権資本金5000万ルピー、払込資本金4008万ルピー、総資本利用額は1億8960万ルピーである(64年3月末現在)。3 division からなり、Kerala 州の Mavoor に woodpulp division, Madhya Pradesh の Nagda に staple fiber division, Gwalior に weaving division をもつ。3 division による一貫生産体制が整っている。

Gwalior 工場は64年9月現在395台(8月までは280台であった)の織機をもつ。一般織機は CIMMCO 製で、特殊機械がイギリス、西ドイツ、日本などからの輸入である。レーヨン類の原糸は Nagda 工場から供給されているが、テリレン糸は全部イギリスの ICI 社から直接輸入している。現地で調査したところでは、テリレンの国産化は当面ないようであった。Birla 直系会社でさえも ICI とのテリレン糸輸入交渉はいろいろの点で1対1ではないようである。

4. N. Fisheries Ltd.

N. Fisheries Ltd. は、64年4月現在で資本金200万ル

ビー、従業員総数300人であるから、インド企業の標準からいえば中企業である。しかし、漁業・魚類の1次加工会社としては、インド唯一の会社らしい会社である。完全な外資系会社で、出資比率は51対49、重役数は1対1。56年3月の設立で、当初は Bombay 中心に活動していたが、62年1月の Cochin 支社設立以降、実際上の活動の中心は Cochin に移りつつあり、Bombay は捕獲魚類の保存・販売中心となった。

経営状態は操業以来 62/63 年度までは1年を除き若干の黒字であったが、63/64 年度はわずかながら赤字に終わったといわれる。しかし、資本参加会社からみると、資本参加のメリットはN社の経営状態の好・不調にあるというよりも、むしろずっと大きく輸出コミッションと輸出魚類の消費国での販売益にあるといわれる。資本参加会社たる T 社が輸出魚類の一手販売権を握っているからである。つまり親会社たる T 社は N 社の営業成績いかによりも N 社の輸出成績に関心をもっているのである。

N 社は現在、設備の拡張計画をたてているが、そのための外貨資金30万5000ルピーの調達は T 社が面倒をみる用意があるといわれるし、輸入ライセンスの入手も輸出実績があるため容易だという(注39)。設備が拡張されれば3~4年以内に輸出は900万ルピーに増加し、T社の収益も増加するという予想がたてられている。

N社のほか、Cochin には、魚類の冷凍会社が約20社(そのほとんどすべてが外資系)がある。これらの会社は、いずれも1次加工・冷凍輸出を主な業務とする。その利潤獲得のメカニズムは、インド人漁民の捕獲した魚類を安く購入したのち1次加工して海外輸出した場合の収益にある。つまり、問屋制的商業利潤の追求である。

(注34) Ministry of Finance, *Company News and Notes*, Vol. 11, No. 21, p. 22.

(注35) *Ibid.*, p. 19.

(注36) *Ibid.*, p. 22.

(注37) Private Sector の企業が外国の援助資金で機械設備を輸入する場合には、三つのチャンネルがある。第1は大プロジェクトの場合で、この場合には民間企業が直接、AID, ワシントン輸銀, 第2世銀等と交渉して直接外貨借款を受ける。第2は、中プロジェクトの場合で、この場合にはまず IFCI, ICICI 等のインド政府所有の産業金融機関が世銀, AID, German Kreditanstalt 等から外貨を一括して借り入れ、この外貨を民間企業に外貨の形でまた貸しする。第3は、インド政府が政府間ベースで外貨を借り入れ、民間企業は借款外貨と等価のルピーを政府に支払ってインド政府所有のイマ・マークされた外貨を利用する。したがって、第3のケースでは、民間企業からみれば外貨借

款という形はとらず、政府からのルピー借款という形をとる。

DCM の場合、ICICI を通じる借款は第2のケースであり、後述する円クレは第3のケースである (Ministry of Finance, *Report of the Committee on Utilisation of External Assistance*, 1964, pp. 26~27 参照)。

(注38) Planning Commission, *Programmes of Industrial Development, 1961~66*, p. 127.

(注39) *Financial Express*, 8 Oct., 1964.

V 中小企業と Industrial Estate

1. Chandigarh の M 社

Chandigarh (Punjab 州の首都) の M 社は近代的中小企業の一つである。同社は Punjab 政府が Chandigarh 南郊に開発中の中小企業団地 Chandigarh Industrial Estate (全体で40~50工場からなる)の一角にある電気メーターのメーカーである。設立は60年、61年に操業を開始した。従業員は約350人(うち、女子工員50人弱で8時間操業であるから、industrial estate 内の工場としては大規模なほうである。技術提携先はハンガリーの G 社、製品に M 社と提携先の G 社の商標が併記されているのはどこでもみられることで異とするにたりない。

近代的なのは、その職場環境、労務管理にある。機械類の配置、工場内の採光と清潔さは一流大企業の工場に劣らない。弱電という女子労働に適した業種ではあるが現在の北インドで、ほぼ同一年齢の、一定年限以上の教育を受けたと思われる女子工員を、会社の政策として一定数以上採用するのは進歩的経営者の行動パターンである(注40)。と同時に、その地方では伝統的な社会生活上の諸規制がある程度まで崩壊して、社会の最下層以外の女性も職場に進出できる条件があることを意味する。経営者のビヘービアには、儲かるものなら何でも作ってやれという伝統的考えが、一部に残っているのかもしれないが、表面に現われた経営方針、経営方法は中小企業の内では近代的である。

2. Amritsar の S 社

Amritsar (Punjab 州西部) の工業地帯の一角にある S 社は古い形のインド中小企業の代表であり、多くのインド中小企業家のビヘービアを端的に表わしている。従業員は300人程度で2交替ないし3交替制をとっている。元来、毛布製造を主な業務にしていたが、経営者の言によれば、儲からないため、生産量を一時の3分の1程度(年産15万枚)に落としているとのことである。そうい

ば毛布用織機の大部分は薄暗い倉庫の中で眠っていた。他方、セーター用毛糸の生産は儲かるらしく、今後はスクラップ・アンド・ビルト式に毛布生産を減らす一方、毛糸をふやす予定だという。ここまでは羊毛加工業だから問題はない。

問題は羊毛加工関係以外のいろいろな製品の製造を同じ工場敷地内の同じ棟でやっていることである。第1にホックの製造。これは日本の某中小企業の特許を買ってきて、牢屋のような薄暗い部屋の中で幼年工を使って製造している。第2に食用油の生産。これはアメリカの某社から機械と特許を買ってきて米から食用油を製造するプラントを同じ敷地内に据え付け中であった。経営者の言によれば、ずいぶん儲かる仕事の子定だという。今後も、少しまとまった資本でやれるものがあれば、そしてそれが儲かるならば、何にでも手をだすという。

3. Industrial Estate

主な都市の一角には、必ずといってよいくらい州政府が中小企業振興のために建設した中小企業団地 industrial estate がある。industrial estate の中央付近には estate 事務所があり、多くの場合、その近くに職業紹介所、郵便局、その他若干の公共施設がある。外観は自然発生的な中小企業地帯と違ってまとまりがあり、整備された感じがする。だが、やや立ち入ってみると、その多くは単に数十の中小企業を都市の一角にまとめたというだけで、経営的にはそれ以上のメリットを見いだせない。原料、製品等の運搬手段（鉄道・道路）には industrial estate にあるがゆえの便宜はほとんどない。estate の企業相互間の有機的関連もないといったほうが適切だろう。

たとえば、Delhi 南郊の Okhala Industrial Estate はモデル・エステートの一つで、約75企業をもつまでに成長し、近くには西ドイツ援助による中小企業技術センターもある。しかし、estate 内の企業はどうみても雑多な寄せ集めで、経営者の意識もその多くが自然発生的中小企業とあまり変わらない。handicraft デザイン・センター、錠前製作所、自転車部品製作所、ラジオ用ケーブル製作所等々。どうみても、これら企業間のつながりはみられない。鉄道の駅が目の前にあるのに、ラジオ用ケーブル製作所では原料と製品の運搬に2頭立ての牛車を用い、Old Delhi にある問屋から原料を購入し、別の問屋に納入している。estate の外観は整備されているが、工場の内部は薄暗く、伝統的町工場の域をでないものが大部分である。

一般の industrial estate とは別に、HMT、HEL など

国営の大機械製作所は下請工場団地(ancillary industrial estate)をもつ。HMT の Bangalore 工場は、本工場の右斜前方に下請工場団地を用意している。計画は40~50社の誘致だが、64年までに10社前後がやってきたにすぎない。HEL の Bhopal 工場は、本工場の左斜後方の132エーカーの敷地をそれに当てている。計画では、この敷地に44社の小企業と6社中企業、計50社を誘致することになっているが、64年9月現在、わずか六つの小企業が進出したにすぎない。中小機械工業の基礎がきわめて貧弱なので、HMT や HEL の積極的助成策にもかかわらず、一群の下請工場群を国営大機械工場の周囲に配置する計画の前途には大きな困難が横たわっているといえよう。

(注40) Ministry of Labour and Employment, *Indian Labour Statistics, 1964* によれば、電気機械設備産業(強電・弱電)の1962年の雇用者は約9万人、うち女子雇用者は約3000人である。Bombay, Bangalore のような近代的工業都市を別にすれば、一定水準以上の50人の女子工員が一工場に雇用されているのは珍しい。

VI 労働者の状態

インドの工場労働者(注41)は1962年に411万人いた。公営企業が64万人で、民営企業が347万人である。以下で対比するのは、公営企業のうち主として戦後の開発プロジェクトで設立された工場の労働者および一部の民間大企業の労働者——総数で40万人を上回ることはないと思われる——とそれ以外の労働者との間の状態の違いである。

1. 生活環境

主要国営企業労働者の生活環境はその他労働者に比べてきわめて恵まれている。どの国営企業工場もそれぞれの township をもつ。中でも立派なのが HEL Bhopal Unit の township で、一番業績の振わないところが一番立派なそれをもっているのは皮肉である。

HEL Bhopal Unit の township は工場に隣接し、敷地面積10平方マイル、既設道路の延長74マイル、住宅数は64年3月末現在で約8000軒(Unitの従業員数は約1万1500人)である。ほとんど全部の職員が township に住んでいる計算になる。officer(いわゆる職員、工場全体で約650人)用住宅はとくに立派で芝生のある前庭をもち、あらゆる設備が完備し、住宅の水準は New Delhi のインド人用最高級住宅地のそれに決して劣らない。township には商店街から学校、病院、郵便局、娯楽施設に至

るあらゆる設備が完備している。Bhopal 市のきわめて伝統的な住宅事情を含む劣悪な環境・衛生・生活環境に比べてあまりにも較差がありすぎる。township と Bhopal 市との間には商品流通はもちろん人的・文化的交流とその共通性はまったくないかに見受けられる。Nangal, NEPA Mills の township も Bhopal ほどではないが、付近の住宅環境の水準から懸絶して高い。大部分の職員が township 住いであることも Bhopal と同じである。家賃はきわめて安く、たとえば FCI Nangal Township の一般工員用住宅（2部屋プラス付属設備）の家賃は月当たり10ルピーと給与の10%またはそれ以下である。

HMT と ITI の township も立派だが、Bangalore 自体が近代的都市なので、そんなに強いコントラストはない。また、HMT や ITI では大部分の従業員が township に住んでいるわけではない。たとえば、ITI の township 居住者は全従業員の5分の1程度で、HMT のほうもほぼ同様である。代わって、かれらを送迎するバス・サービスが壮観そのものである。HMT と ITI は township 以外の居住従業員の全部にバス・サービスをしているが工員の交替時前後には十数台のバスが工場前を一時に発着する。超大型団体観光団を運んでいるようである。

すべての国営企業工場は給食設備等をもつ。たとえば HEL Bhopal Unit の食堂は従業員に一食 0.5 ルピーで食事を提供しているが、わたくしのみたところ、それは市価（Bhopal 駅の食堂の値段）2ルピー程度のものである。

これに対し、民間企業では新設大工場の多くが township 用地を州政府から提供されている。たとえば、OPC は交通不便な所に立地していることもあって、大部分の従業員が快適な社宅住いである。しかし、民間企業は一般に township 建設よりも工場建設が先だ。たとえば DCM の RVCI Unit は工場が完全操業にはいったにもかかわらず、township のほうは予定地だけで、一部の guest house を除けば建っていない。国営企業の工場建設よりも township 建設が先行しているのではないかと思われるプロジェクト——その好例が HEL の Tiruchirapalli Unit——があるのと対照的である。そしてまた、民営企業の township は付属設備が国営企業のそれに比べて劣る。

古い民営の大企業の中にも Birla Nagar のように township らしきものをもつものもあるが、これは高級職員用住宅で、一般従業員用の住宅ではない。大部分の従業員は、付近の伝統的な泥とれんがの家から通勤してい

る。

労働者の過半数が就業の機会を見いだしている中小企業の従業員の住宅事情はもっと悪い。汽車やバスで旅行していると、しばしばスラムをみかける。電気、水道はもちろんない。たいていの場合、その付近にはいくつかの中小企業を見いだすことができよう。さらにひどいのは、Mysore, Andra Pradesh 等の南部では1坪か1.5坪ぐらいの竹でできた円錐形の家を、Madhya Pradesh や Rajasthan 等の中部から北部にかけては1坪から2坪の三角柱を横ころがにした形のバラックをみる。下層の中小企業労働者や建設労働者の住む家である。これらを HEL Bhopal Unit の township と比べてみると、あまりの違いに慄然とするはずである。

2. 賃金水準^(註2)

インドで特定工場の平均賃金水準が高いか安いかを判断することは、ほとんど不可能である。第1に worker, labourer といった場合、その範囲をどのように解釈するかによって賃金水準が大きく違ってくる。第2に、業種による賃金水準の違い、地方による賃金水準の違いがあまりにも大きい。第9表をみよう。58～59年の調査（これがもっとも新しい包括的調査である）であるが、業種、地方職種によって何と賃金水準の異なることか。同じ500万都市のボンベイとカルカッタでは同一職種でも50～100%も賃金が違う。同じ工場の同じ棟で同じ年齢の2人の男がいても職種が違えば（学歴は同じでも）賃金が50%位は違う。実際に工場を訪問した場合、労務担当者に賃金水準を質問するよりも、その工場の労働者の服装、顔つき、態度、労働者用住宅の状態、自動車を持っているか否か、等々を観察したほうがはるかに収穫が多い。

あえて、具体的な数字をだしていくつかの企業の賃金水準を比較すれば、つぎのとおりである（以下は64年の数字である）。

(1) HMT 時計工場：SSC（中等教育卒）の見習工の初任給は月収65ルピー。かれらが半年間の養成過程を終えると月収100ルピーとなる。年間昇給額は15ルピーであるから、学卒工員で本工採用後7～8年たてば月収200～250ルピーに昇給する。熟練工は300～350ルピーの月給を得ている。

(2) HEL Bhopal 工場：非熟練工の最低は月収85ルピー。本工の候補者は11年程度の学校教育を終えた16～20歳の青年を採用し、かれらに HEL 所有または HEL の認可した機関で2年間のトレーニングを受けさせる。このトレーニング・コースを終えた者を初めて本工に採用

第9表 インドにおける産業別、地方別、職種別賃金の水準(1958~59年) (日給:ルピー)

(1) 産業別 mazdoor の賃金

(2) 地方別綿工業 mazdoor の賃金

	最低	最高		最低	最高
シガレット工場	4.16	6.53	Bombay	4.42	4.54
石油精製工場	4.05	4.92	Ahmedabad	3.90	4.11
自転車工場	3.88	4.48	Delhi	3.56	3.88
ビーディ製造工場	1.29	1.70	Calcutta	2.32	2.42
鉄鉱石採掘所	1.29	1.63	Jaipur	2.12	2.27
雲母採掘所	1.27	1.26	Bangalore	2.08	2.45
平均	2.66	3.10	平均	3.45	3.59

(3) 綿工業の職種別賃金

(4) 電気機械・器具工業の職種別賃金

	最低	最高		最低	最高
Jabbr	5.61	7.31	現場監督	5.78	8.02
Drawer	4.40	5.34	第1種電気工	4.32	6.29
Warper	4.17	4.97	第1種鉗型工	4.15	5.88
Twister	3.28	3.46	第2種組立工	2.68	4.40
Winder	2.95	3.63	非熟練工	2.67	3.26
Reeler	2.39	2.98	補助工	2.61	3.56

(注) (1) mazdoor とは unskilled worker, general worker, labourer のヒンディ名である。表(4)の非熟練工は原表では mazdoors である。

(2) ビーディとは労働者のすうシガレットに似た喫煙嗜好品である。

(3) 原表から上位と下位それぞれ三つずつを抜きだしたものである。

(出所) Ministry of Labour and Employment, *Occupational Wage Survey, General Report (1958~59)*, Chapter VII.

する。つまり年齢は18~22歳である。かれら…… Class III——の最低賃金は160ルピーである。

(3) FCI Nangal 工場: 非熟練工の最低は月収87ルピー。本工は HEL Bhopal 工場とほぼ同じ学歴所有者を見習工として採用し、3カ年のトレーニングを受けさせてのち正式に本工に任命する。かれらの最低初任給140~150ルピー。従業員全体の平均賃金は月収260ルピーだという。

(4) NEPA Mills: 中学卒程度の学歴をもち、採用後2年程度たった工員(17~20歳, semi-skilled worker)の月収が90~100ルピー。平均給与は業種の違いもあって HEL Bhopal よりもかなり低いようである。

以上が事実とすれば、HEL Bhopal 工場と FCI Nangal 工場の給与は従業員の質が高いこともあって国営企業の平均よりも相当高いと推定される。

つぎに民営企業をみよう。

(5) Amritsar のA社(レーヨン織物, 工員約1000人): 工員の平均月収210ルピー。しかし、同行のインド人(かれは同じ Amritsar で毛織物工場を経営している)は少し給与が高すぎるとの意見を述べた。Amritsar は全国

平均よりも労働賃金が低いとされており、織工の賃金はそう高くないので、この数字は少しあやしい(後の Gwalior Rayon の賃金水準に比べて高すぎる)。

(6) DCM の RVCI Unit: 最低賃金は18歳で月収85ルピー。採用後5~6年たてば家族持ちで200ルピーになるのではないかとのことである。

(7) OPC: 最低賃金は60ルピー、大部分の工員の賃金は1カ月60ルピーから200ルピーの間にある。

(8) Birla Nagar の3社: 工員の平均月収135ルピー前後。より詳しくみると、CIMMCO は135ルピーで、内訳は basic wage 100ルピー、dearness allowance 75ルピー。Gwalior Rayon は135ルピーで、basic wage 60ルピー、dearness allowance 75ルピー。J. Cotton Mills は134ルピーで、basic wage 56ルピー、dearness allowance 78ルピー。繊維機械の CIMMCO の basic wage が比較的高く DA が少ないのに対し、綿紡の J. Cotton Mills は逆に Basic wage がきわめて低く、DA の割合が高いのが特徴的である。これは、いわゆる mazdoor の賃金かもしれないが、一流企業の賃金としては少し低すぎるのではないかという気もする。しかし、担当者の態度

から判断すると、この回答が民営企業の内ではもっとも信頼のおける数字である。なお、J. Cotton Mills についてみると、最低の basic wage は月当たり34ルピーである。

(9) Chandigarh のM社：最低賃金は1カ月80ルピー。平均は100~120ルピー。

以上は一応の賃金水準を支払っている企業の労働者の賃金の実態である。支払い形態は一部を除き月給のかたちをとっている。以下は、もっと低い賃金水準で働いている労働者の賃金をみよう。かれらの多くは非熟練工で臨時工的性格が強い。支払いは大部分が日給または旬給である。

(10) Cochin のN社：非熟練労働の女子工員の賃金である。日給2.5ルピー。担当者話によると、これは同業者中最高で、この地方の他企業の女工(同一業種)は2ルピーしか得ていないという。

(11) Cochin のT社および Tiruchiroipalli のH社に働く建設労働者：日給2ルピー。

(12) Amritsar のS社：非熟練労働の幼児工の日給1.5~2ルピー。

(13) Hospet の鉄鉱石採掘所：日給2ルピー以下。大部分の労働者の日給は1.5~2ルピー。

(14) Delhi のプラスチック製玩具製作所：幼年工および少年工日給1~3ルピー。

縮めくりに、61/62年度について、全体としての国営企業労働者とそれ以外の労働者との間の賃金格差を表示してみよう。

61/62年度の国営企業 (Industrial and Commercial Undertakings of Central Government) 従業員26万5997人(管理職員を含む)の1人当たり平均賃金・俸給所得は年間1813ルピーであった(注43)。月平均150ルピーである。これに対し、61暦年の月収200ルピー以下の全工場労働者(1事業所10人以上雇用)平均年間所得は1414ルピーであったから、それ以上の収入のある労働者を加えた総平均は1500ルピー程度(注44)であったと推定される。月収ベースに換算すれば125ルピーになる。国営企業の平均が重役クラスの報酬を含んでいるのに対し、全工場労働者の平均は国営企業のみを含んでいる。したがって実際の所得は上記数字よりもそれぞれ若干ずつ低いはずである。それはともかく、相対的にみて、国営企業労働者とそれ以外の労働者の賃金格差は1961/62年度に、業種ウェイトが違っても(注45)、20%近くあったのでは

なからうか。住宅事情、職場環境の違いを入れると、実質的な広義の所得水準はそれ以上に開いていたと思われる。

(注41) 10人以上を雇用しかつ動力を使用する工場および20人以上を雇用し動力を使用しない工場の労働者。すなわち、1948年工場法で報告義務をもつ工場の労働者(Ministry of Labour and Employment, *op. cit.*, p. viii 参照)。

(注42) インドの給与は賃金とボーナスからなる。普通、wage といえば、basic wage (原則として改訂なし)と dearness allowance (消費者物価にスライドする機会が多いが、basic wage にスライドしたり、できずにスライドしたりする場合もある)の合計額を指す。賃金統計で basic earning というときは、この意味の wage を指す。「賃金水準はいくら」と質問した場合の答の内容は、とくに明言のないかぎり、basic wage プラス dearness allowance である。ここでも賃金・賃金水準とは basic wage プラス dearness allowance の額とその水準に対してもちいた(Ministry of Labour and Employment, *Occupational Wage Survey* (General Report) 参照)。

(注43) *Annual Report on the Working of Industrial and Commercial Undertakings of Central Government for the Year 1962/63*。

(注44) *Indian Labour Statistics* から月収200ルピー以下の労働者の平均年収が求められる。しかし、それ以上の収入をえている労働者を含む平均年収は州ごとにしか求められない。したがって、総平均の推定には、州ごとの月収200ルピー以下の労働者の平均と州ごとの全労働者の平均との割合を求め、全国の月収200ルピー以下の労働者の平均年収をこの割合でふくらまして推定した。

(注45) この業種ウェイトの違いを過大評価してはならない。インドの繊維労働者の賃金は相対的に高賃金であり、鉄鋼や機械工業よりもむしろ高いくらいである。

Ⅶ 低い生活水準、高い物価

以上経済計画と実績との間のコントラストの追求に始まって、国営企業、公営企業、民営大企業、中小企業の様相を外資、外国技術に対する対応パターンを視点の中心にすえてみてきた。国営企業労働者と民営企業労働者の生活環境・賃金水準の違いについてもみてきた。ここでふたたび国民経済の次元にたち返ろう。

統計によれば、63/64年度の国民所得は current price で1617億ルピー、1人当たり所得は年間348ルピーにすぎなかった(注46)。これを階層別にみると、民間大企業、政府・国営企業の高級管理者クラスの年収が数万ルピーと推定され、中間管理者クラスのそれも1万ルピー以

第10表 インドの所得階層分布

(1) 所得階層分布 (全家庭), (62~63年)

月 取 (ルピー)	全体に占める割合(%)
0~75	37.7
76~150	35.5
151~300	18.3
300以上	8.5
合 計	100.0

(注) 月収は1家庭の総収入である(1962~63年調査)。

(出所) Indian Institute of Public Opinion, *Monthly Statistical Commentary on Indian Economic Conditions*, Nov. 1963.

(2) 中産階級家庭の所得階層分布 (58~59年)
全家庭に占める割合(%)

月 取 (ルピー)	人口120万人以上の都市	人口50万~120万人の都市	人口150万人以下の都市
0~75	0.79	5.50	5.73
75~100	3.08	9.12	11.06
100~150	13.10	22.62	25.72
150~200	17.39	18.97	20.30
200~300	24.99	23.07	19.12
300~500	23.79	14.08	12.03
500~750	8.75	4.35	3.82
750~1,000	3.66	1.21	1.14
1,000~1,500	2.83	0.72	0.70
1,500以上	1.64	0.36	0.38
	100.00	100.00	100.00

(注) 中産階級家庭とは、家庭の総収入の50%以上を非筋肉労働、非農業労働によって得ている家庭をいう。

(出所) Central Statistical Organisation, *Report on the Middle Class Family Living Survey, 1958~59*, Table 5-1.

(3) 農村家庭の所得階層分布 (1960年)

税込年取 (ルピー)	全農村家庭に占める割合 (%)
500以下	23.1
500~999	38.3
1,000~1,999	25.5
2,000~2,999	7.5
3,000~3,999	2.9
4,000~4,999	1.3
5,000~5,999	0.5
6,000~7,999	0.3
8,000~9,999	0.4
10,000以上	0.2
計	100.0

(出所) Planning Commission, *Report of the Committee on Distribution of Income and Levels of Living*, Part I, p. 72.

上であろう。これに対し工場労働者の平均年収は61年に1500ルピー、現在でも1750ルピー程度と推定される。国民の大半を占める農民、小商人、農村工業、家内工業従事者の所得は、これよりもはるかに低い。第10表の三つの表をみよう。全インド家庭の所得分布、中産階級家庭の所得分布、農村家庭の所得分布を示す。いかに低所得家庭が多いことか。別の調査では、インド最高の所得水準を誇る Bombay ですら、月収250ルピー以上の家庭は全体の30%にすぎないのである(註47)。

これを反映して、インドには互いに交流のない二つの消費財流通市場がある。一つは数パーセントのインド人と外人のための市場であり、他はそれ以外の圧倒的多数のインド人のための市場である。一方は主として外国資本と外国技術を導入して生産された大企業の製品が流通し、他は伝統的の中小企業や農村工業、家内工業の製品が流通するかまたは物々交換である。食料品でさえも二つの市場間には交流があまりない。たとえばワイシャツをとってみよう。一方では化学繊維のワイシャツが1着40~60ルピーで売られているが、インド部落の青空衣料品店では太番手の綿製ワイシャツのきざず物が4~5ルピーで手にはいる。石けんも一方は輸入品または財閥系会社のそれであるのに対し、他は農村工業の製品である。タバコおよびその類似品は、一方は10本が1~2ルピーに対し、他は10本が0.07ルピーにすぎない。レストランでは、一方は一食10ルピー以上であるが、他は0.5ルピーからせいぜい1ルピー止まりである。ほとんどの消費財価格には二つの市場間で10対1の開きがある。

過大な開発支出と軍事支出による通貨供給量の増大、生産の停滞、非近代的流通システムなどのため、最近1年半ばかりの物価騰貴はものすごい勢いである。Delhiでは食料品を中心に、日用雑貨等の小売価格が64年10月までの1年間に、全体として30~40%値上がりした。食料品の内では、米やパンは比較的値上がり幅が小さく25~30%程度であるが、砂糖、野菜、肉類は50~100%も値上がりした。中級品の卵は1年前に1ルピーで5個買ったが、64年10月には3個も買えなくなった。砂糖などはいくら金をだしても品切れの日が多くなった。

大部分の国民が貧しいにもかかわらず、一定水準以上の商品の物価水準は決して低くなくむしろ割高である。生産財はもちろん、消費財についても、ルピーは過大評価されている。たとえば、一例として駅弁を取ってみると、一食2ルピー前後からあるが、2ルピーの駅弁を喰ってはいはカロリー不足のため体が続かない。日本

現地報告

で100~150円の駅弁に相当するのを捜せば、4~4.5ルピーは必要であろう。サービス代も決して安くはない。髪を刈るだけで日本の中小都市の散髪代と同じくらいする。内容的にはお話にならないくらい技術が下手でそれだけ高い。クリーニング代も、日本よりも Delhi のほうが内容も加味すれば高くつく。公平にみて、日常の生活必需品のレートは公定の1ルピー=75円ではなく、せいぜい1ルピー=40~50円だ。香港方面の自由ルピー相場が、64年9月頃にルピー買で1 U. S. ドル=7.7ルピー前後(公定は4.75ルピー)だったといわれるが、このレートが、家賃や耐久消費財——これらの価格はお話にならないほ

ど高い——を除く消費財とサービスの価格の実勢をほぼ反映しているように思われる(ある一定水準のインド人並みの生活をしたとした場合)。

第3次計画が始まって以来、経済成長率の低下と物価騰貴のため、大多数の国民の生活水準は絶対的に低下し生活はますます苦しくなりつつあるように思われる。

(注46) Central Statistical Organisation の暫定推計。

(注47) Bombay University の調査による。

(海外派遣員)

—— ニューデリー ——

アフリカ経済の諸問題

—— 研究参考資料 第73集 ——

藤田 弘 二 編

- 第1章 アフリカの貿易と共同市場 藤田 弘 二
- 第1節 この報告のねらい
- 第2節 アフリカ貿易の発展
- 第3節 アフリカの域内貿易
- 第4節 アフリカ共同市場の条件
- 第5節 む す び
- 第2章 東アフリカの経済統合 岩 城 剛
- 第1節 アフリカ経済の発展形態
- 第2節 東アフリカの経済発展と経済統合
- 第3章 ナイジェリアの経済構造 入 江 敏 夫
- 第1節 経済構造の特質
- 第2節 外 国 資 本
- 第3節 産 業 の 概 観
- 第4節 商品・貨幣経済の発展と社会構造の変化
- 第4章 南アフリカ共和国における人種差別の経済的側面 林 晃 史
- 第1節 歴 史 概 観
- 第2節 経済発展と産業労働力の形成
- 第3節 産業・労働上の人種差別
- 第4節 人種差別の経済発展に及ぼす影響
- 第5章 コート・ジボワールの経済発展 上 杉 聡 彦
- 第1節 アフリカにおけるコート・ジボワール
- 第2節 コート・ジボワールの経済概観